平成２５年度事業報告（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

１．会員の状況

別添会員名簿の通り。

２．第27回定時総会の開催状況

①開催日時　５月23日　14時から

②出席状況　会員総数１２３名のうち１１１名出席（委任状を含む）

③決議事項　①平成24年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

②平成25年度会費の額等の決定

③平成25年度役員報酬等の額及びその支給基準の承認

④役員補欠選任

④報告事項　①平成24年度事業報告

②平成25年度事業計画及び収支予算

③一般社団法人への移行

３．理事会の開催状況

下記のとおり開催した。

事　項	開催日時	決 議 事 項
第１回	5月23日 13時15分から	① 第27回定時総会提出案件の承認 ② 入会会員の承認（賛助会員２名） ③ 諸規程の一部改正及び制定の承認（情報公開規程、入会及び退会規程の制定、規約の改正）
第２回	5月23日 14時50分から	① 業務執行理事及び常務理事の選定
第３回	3月26日 10時から	① 第28回定時総会開催の承認 ② 平成26年度事業計画及び収支予算の承認 ③ 短期借入金限度額の承認 ④ 入会会員の承認（賛助会員３名） ⑤ 諸規程の制定の承認（代表理事及び業務執行

		理事の職務権限規程、パワーハラスメント及びセクシャルハラスメントの防止に関する規程の制定)
みなし決議＊その１	４月１日	①　理事長、専務理事及び常務理事の選定
同その２	10 月 31 日	①　職員給与規程の一部改正

注）＊は、定款 32 条に基づく理事会の決議、開催日時の欄は決議があったとみなされる日。

４．理事・監事の状況

（平成 25 年４月～26 年３月）

区　分	氏　名	経 歴 等	備　考
代表理事 理 事 長	鹿田　正一	(常勤)	
代表理事 専務理事	松岡　英二	(常勤)	
業務執行理事 常務理事	志岐富美雄	(常勤)	５月 23 日退任
業務執行理事 常務理事	荒川　敏久	(常勤)	５月 23 日就任
業務執行理事	濵村　稔	(常勤)	
理　事	外城　勉	青森県農林水産部漁港漁場整備課長	３月 31 日退任
理　事	中東　達夫	前島根県農林水産部漁港漁場整備課長	５月 23 日退任
理　事	細馬　康二	島根県農林水産部漁港漁場整備課長	５月 23 日就任
理　事	壱岐　雅夫	長崎県水産部漁港漁場課長	
理　事	玉城　貢	前沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	５月 23 日退任
理　事	増村　光広	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	５月 23 日就任
理　事	山本　正徳	岩手県宮古市長	
理　事	上村　俊之	愛媛県上島町長	
理　事	田中　潤兒	公益社団法人全国漁港漁場協会会長	
理　事	金野　八郎	一般社団法人全日本漁港建設協会 事務局長代理	
監　事	白石　治和	千葉県鋸南町長	
監　事	大森　敏弘	全国漁業協同組合連合会常務理事	
監　事	大塚　敏行	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所常務理事	

注）備考欄に記載がない者は、平成２５年４月１日に就任

５．事業の内容

５の１　水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及

（１）　調査研究事業

現場で困っている技術課題及び効率的な事業実施のために必要な技術課題の解決を目指して、下記の調査研究を行った。水産庁、地方公共団体等からの受託事業及び当法人の自主事業として実施したものである。

（１）の１　国及び地方公共団体等からの受託事業

①施工管理技術等に関する調査研究

平成 25 年度に事業着手された隠岐海峡地区の人工湧昇流漁場構造物の設計、施工検討を実施した。また、FRP 廃船を活用した魚礁の積算歩掛に関する調査を実施した。

②積算基準改定のための検討調査

40 都道府県で構成する漁港漁場関係積算施工技術協議会からの委託で、事務局を担当した。平成 25 年度の実施状況は以下の通り。

ア．漁港漁場関係積算施工技術協議会の開催状況

○第１回幹事会（５月 23 日）

○積算施工技術部会（10 月３日（福井県）、10 月 17 日（兵庫県）、10 月 24 日（青森県）、10 月 30 日（愛知県）、11 月 14 日（鹿児島県））

○第２回幹事会（２月５日）

○総　会（３月 19 日）

イ．積算基準改定のための検討内容

○漁港漁場関係工事の工事費積算のための歩掛の改定

工　種	実施内容		
	H24	H25	H26 予定
海上コンクリート取壊工	集計解析	実態調査	実態調査
単体魚礁製作工		実態調査	集計解析
鋼製魚礁組立工	集計解析	実態調査	実態調査
中層浮魚礁撤去工	実態調査	実態調査	実態調査
組立魚礁工（部材運搬、足場、組立）	実態調査	実態調査	実態調査
維持更新工（コンクリート補修）	実態調査	集計解析	
設計等業務		実態調査	集計解析

○漁港漁村環境整備工事積算基準情報の提供

基準の根拠となる積算資料名等の改定情報を作成した。

○漁港漁場関係工事の工事費積算事例集の改定

標準工事５工種について、追加事例の作成を行った。

○歩掛の整理再編の検討

本歩掛の参考資料の改定について検討した。

全工種の積算ツリーを見直した。

○歩掛の改定に関するモニタリング調査

改定が必要な項目について検討した。

③厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証に関する調査研究等

沖ノ鳥島のサンゴを用いた有性生殖法によるサンゴ増殖技術の開発および実証調査を行った。５月２３日から６月４日にかけては、沖ノ鳥島において、沖縄県阿嘉島のサンゴ種苗センターで育成した稚サンゴ（沖ノ鳥島で採取した親サンゴから産卵させ育成したもの）の移植、これまで移植したサンゴの状況調査を行った。

また、沖縄県の委託でサンゴの種苗生産を行った。

④水産基盤施設ストックマネジメントに係る管理システムに関する調査研究

全国の水産基盤施設のストック量の調査、策定された機能保全計画書の集計・分析、コンクリート構造物の劣化診断のための非破壊試験方法の開発等を実施した。また、青森県外ヶ浜町、島根県隠岐の島町の漁港の機能診断調査等を実施した。

更に、漁場施設の機能低下対策の進め方の検討を行うための基礎資料として、漁場整備による効果の検証および経年劣化が見られる漁場施設の確認調査を実施した。

⑤水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進に関する調査研究

水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復を目指し、広域的な観点から水産生物の生活史を踏まえ、生活史の循環を阻害する要因の除去や緩和、漁場環境修復技術、漁場機能増進技術等に資する技術開発及び技術の効果的な普及方法の検討を行った。

⑥水産多面的機能発揮対策支援の技術サポート

水産多面的機能発揮対策支援事業のモデル地区（11 地区）に対し、技術および運営の活動支援を行った。

⑦木材利用を促進する増殖技術開発に関する調査研究

魚礁や増殖礁における間伐材の使用を促進するため、魚津市、小浜市、対馬市及び雲仙市において一部に間伐材を用いた魚礁や増殖礁が設置されており、その効果や耐久性等を把握するためのモニタリング調査を実施した。

⑧人工湧昇流漁場造成事業に関する調査

上記①で実施した設計及び施工管理に係る調査に加えて、造成が完成している長崎県対馬西、壱岐西地区の効果調査の実施、宮崎県いるか岬沖地区の効果調査の事前検討を行った。

⑨藻場造成関連事業における施設の現状把握及び補修対応策に関する調査

長崎県において、平成 14～22 年度に漁場環境保全創造事業及び水域環境保全創造事業で整備された 35 の海藻増殖施設について潜水調査をおこない、補修を必要とする施設を抽出するとともに、深浅測量及びサイドスキャンソナー探査を行った上で、補修工事の基本計画を立案した。

⑩大型魚礁等の効果把握に関する調査

リアルタイムデータ転送型ＧＰＳデータロガーを組み入れた魚礁効果診断システム（ＧＰＳデータロガーを活用した魚礁利用実態の効率的かつ定量的な把握を目指す手法）により、過去に設置された大型魚礁等の操業・水揚実態を定量的に把握した。

（1）の2　自主事業

①魚礁効果診断システムの改良と実証試験調査

年間を通じた魚礁利用の実態把握を可能とする当システムについて、精度の向上や調査に協力いただく漁業者の負担軽減を図るため、ＧＰＳデータロガーをメモリ型からリアルタイムデータ転送型に改良した。

②サイドスキャンソナーによる浅海域増殖場の状況把握の手法開発調査

サイドスキャンソナーを用いて浅海域の海底面を詳細に把握する手法を開発した。その手法は長崎県で実施されている増殖場造成工事の出来形確認調査に採用された。

③東日本大震災被災地域における藻場の回復と保全手法の開発調査

東日本大震災の津波により被災を受けた岩手県洋野町宿戸沿岸の藻場保全活動に対して、技術支援を行った。

（２）　普及事業

①水産土木工事監督・検査職員研修会

地方公共団体等の職員に、最新の事業制度及び技術を普及するために開催しているもの。平成25年度の実施状況は表の通り（プログラムは別表１参照）。

開催日及び場所	９月５～６日、東京都
参加者数	４９名

②漁港漁場関係工事積算基準講習会

地方公共団体及び建設企業、コンサルタント等の職員に、工事費積算基準の改定事項等を説明するために、（一社）全日本漁港建設協会（事務局担当）と共催しているもの。

平成２５年度の実施状況は表の通り（プログラムは別表２参照）。

開催日	６月３日	６月６日	６月18日	６月19日
場所	東京都	仙台市	福岡市	神戸市
参加者	７０名	７８名	１０１名	５５名

③水産基盤施設ストックマネジメント講習会

水産庁発刊の「水産基盤施設ストックマネジメントのためのガイドライン（案）」（平成24年10月）の普及のため開催した。

H24年度	石川県、広島県、新潟県、京都府、千葉県、沖縄県、神奈川県、青森県、長崎県、愛媛県、香川県（岡山県と共催）、熊本県、大分県、北海道、三重県
H25年度	岩手県、山口県、秋田県

④漁港漁場協会等主催の研修会への講師派遣

漁港漁場協会等が開催する地方公共団体の職員等を対象とした研修会に講師を派遣した。

研修会の主催者	開催日	備　　考
愛媛県漁港漁場協会	6月7日	最近の漁港漁場漁村整備の課題
特定第3種漁港市長協議会	7月31日	漁港施設のストックマネジメント
島根県漁港漁場協会	8月30日	磯焼け対策
福岡県漁港漁場協会	10月30日	漁港施設のストックマネジメント
兵庫県漁港漁場協会	11月12日	最近の漁港漁場漁村整備の課題
静岡県漁港漁場協会	11月28日	ストックマネジメント、水産環境整備
北海道磯焼け協議会	1月17日	磯焼け対策
島根県松江水産事務所	1月28日	東日本大震災復旧事業、 フロンティア漁場整備
全国漁港漁場協会	2月25日	磯焼け対策

⑤水産多面的機能発揮対策事業における技術支援等

ア．全国漁業協同組合等が主催する水産多面的機能発揮対策講習会等に職員を派遣した。

札幌（8月29日）、福岡（9月3日）、大阪（9月11日）、

東京（9月19日）、東京（2月20，21日）

イ．現場の活動組織のメンバーに対する技術支援のため職員を派遣した。

◎7月11日　熊本県地域協議会（約30名）

◎12月13日　鹿児島県高山藻場保全会（6名）

⑥海外からの水産研修員の研修

国際協力機構（ＪＩＣＡ）等からの依頼を受け、人工魚礁による漁場の造成及びその効果把握について研修を実施した。

◎研 修 員 ： モロッコ王国 国立漁業研究所 沿岸資源養殖研究室長外２名

◎研修場所及び研修日 ： 長崎支所 ／ １１月５日～７日

◎研修内容 ： 魚礁概論、魚礁の効果及びその調査法、水中テレビロボット（ＲＯＶ）操作実習及び魚礁ブロック製作工事見学等

⑦学会等への論文発表

ア．日本水産工学会学術講演会

(4編)「沖ノ鳥島礁内におけるサンゴの経年変化について」など

イ．日本サンゴ礁学会第 16 回大会

（4 編）「沖ノ鳥島に移植したサンゴの成長と産卵」など

ウ．日本沿岸域学会研究討論会

「漁港施設の機能保全計画の策定実態について」

エ．全国漁港漁場整備技術研究発表会（水産庁）

「漁港の機能保全計画の策定について」

オ．第 10 回国際水圏人工生息場会議（トルコ共和国イズミル市）

「人工マウンド礁の海域生産力向上機能の評価」

⑧資料の発刊

ア．「一般社団法人水産土木建設技術センター技術報告（2013）」

調査・研究の内容を取りまとめて、水産庁、地方公共団体、関係団体等へ配布した。

イ．「積算技術情報資料」

新規製品の追加とデータの更新を行い上記関係機関に配布した。

ウ．「漁港漁場整備事業実施実務の便覧（2013 年度版）」

事業に関する制度の概要、業務執行上の留意点、先進的な取り組みの事例などを記載して、上記機関に配布した。

エ．「長崎県樺島地区のアジ一本釣り漁業における魚礁利用実態」（長崎支所、技術広報資料、第 25-1 号、Jun 2013）

平成 24 年度に実施した魚礁効果診断システムの実証試験調査の成果をまとめて、県、市町等に配布した。

⑨会報の発刊等

５月、８月、11 月及び２月に編集し、会員等に配布した。

また、ホームページにおいて、当センターの概要、会報、技術情報等を掲載した。

⑩講演会の開催

定時総会終了後に、同会場において下記講演会を開催した。

◎日　時　５月 23 日　15 時～16 時

◎テーマ　「森林飽和と海岸の変貌」

◎講　師　太田猛彦（東京大学名誉教授）

５の２　水産土木工事等に関する技術者の養成

（１）　水産工学技士（水産土木部門）養成事業

①講習会と講習修了の判定試験の実施

水産庁が進めている「施工環境監理者制度」（自然環境との調和に配慮した施工監理を担当する技術者を工事現場に配置する）や「総合評価入札方式」（請負工事等の入札において、入札金額及び技術力を合わせて評価）の的確な運用に資することを目的に、建設企業及びコンサルタントの技術者に、海域環境との調和に配慮した水産土木工事に関する基礎的な技術を網羅的に習得させるために、当講習会を実施している。

前半４日間において 18 科目の講義を行い、その履修者を対象に５日目に講習修了を判定するための試験を実施し、試験に合格し資格登録をした者に「水産工学技士（水産土木部門）」の称号を認定している。

上記制度において、水産工学技士資格が活用されるように水産庁及び地方公共団体に「水産工学技士関係企業等名簿」を配布している。

なお、本事業は、（一社）大日本水産会及び（公社）日本水産資源保護協会との共催である。

平成 25 年度の実施状況は表の通り（プログラムは別表３参照）。また、現在の資格登録者数は、表の通り、約８千名となった。

開催日	4月15～19日	6月10～14日	10月28～1日	11月25～29日
場　所	札幌市	那覇市	東京都	福岡市
参加者	７５名	１３７名	６１名	１１３名
参加者＊	0	２名	５名	５名

注）＊は、同時開催の水産土木技術者養成講習事業の参加者（（２）参照）

年　度	19	20	21	22	23	24	25
登録者数	5,974	6,159	6,652	6,963	7,290	7,575	7,775名

注）H25 は３月末時点の概数

②フォローアップ研修会の実施と資格の更新

「水産工学技士（水産土木部門）」資格の技術レベルの維持、向上のために、資格取得後５年以内に、最新の関連技術等を講義する研修会（フォローアップ研修会）又は通信教育を受講するよう奨励し、受講した者には資格の更新を認めている。

平成 25 年度のフォローアップ研修会の実施状況は表の通り（プログラムは別表４参

照)。

開催日	9月25日	10月2日	10月16日	11月13日
場　所	東京都	福岡市	仙台市	那覇市
参加者	１１５名	２７９名	９０名	１４４名

（２）　水産土木技術者養成講習事業

地方公共団体等の職員を対象にする講習会である。上記（１）の講習会と合わせて実施するもので、プログラムも同一であり、平成25年度の実施状況は、(１)の表の通り。

５の３　水産土木工事等に関連する業務に対する支援

（１）　水産基盤整備事業に係る工事の設計・積算及び施工管理業務の支援事業

必要な専門技術者を配置できない、あるいは一時的に業務量が増大した地方公共団体及び国から、水産基盤整備事業に係る工事の設計・積算及び施工管理に関する発注者支援業務を受託した。

（２）　東日本大震災からの復旧・復興事業に対する支援事業

被害が集中した岩手県、宮城県及び福島県における災害復旧工事等について、県及び市町村の業務並びに水産庁の代行工事に係る業務を支援した。

６．主な活動状況

別表５のとおり。

７．その他

重要な財産の処分及び譲り受け、長期借入金、重要な使用人の選任及び解任、従たる事務所その他組織の設置、変更および廃止はなし。

平成２５年度事業報告の付属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。